平成２３年度　第８回
川合市長と語り合うタウンミーティング

～　川　越　市　の　工　業　～

日時：平成２３年１０月２５日（火）
　　午後４時００分～５時３０分
場所：川越商工会議所　会議室

参加者

川越商工会議所工業部会の皆さん１９名

出席者

市長、宍戸副市長、市長秘書、市民部長、産業観光部長、産業観光部副部長

意見数

分　類	件数	内　容	頁
教育・文化・スポーツ	3	給食食材の対応	4
		インターンシップ	7
		学力の向上	11
産業・観光	12	農産物の放射線量測定	4
		震災の影響	5
		工業団地の就業人口	5
		人材育成事業	7
		産官学連携	9
		工業振興施設	16
		拠点施設に工業振興ブースを	16
		工業振興への取り組み	17
		企業誘致	17
		川越市の工業の特徴	19
		川越市の工業のＰＲ戦略	19
		業振興に関する川越市のセールスポイント	19
環境	4	夏の節電効果	2
		震災に係る電力問題への対応	2
		放射線量の測定	4
		省エネ対策に対する助成制度	15
地域社会と市民生活	6	信号機の設置	5
		防犯灯の設置	5
		災害備蓄	13
		防災計画	13
		防災センター	14
		耐震補強	14
計	25		

意見交換（要約）

《夏の節電効果、震災に係る電力問題への対応》

意見　早速でございますが、工業部会長を担当しております。

今日は本当にお忙しい中、市長さんにはタウンミーティングのお時間をいただきましてありがとうございます。私もまだ工業部会を担当して短い期間でございますけれども、今日は、冒頭に司会の尾崎様からありましたように、忌憚のない意見といった形で進めさせていただければと思っています。よろしくお願いいたします。

今、この商工会議所の工業部会に約 710 社ぐらいが加盟しておりまして、今日はその中で役員関係が出席しております。レジュメというのか、ご案内状をいただいた段階で書かれておりました、「川越市の工業を支える立場から見た現状と課題」というテーマを上げられていましたが、やはり工業といいますのもご承知のとおり電力、エネルギーの問題だと思うんですね。3 月に起こりました震災以降、やはり我々にとってエネルギー問題は非常に大きな打撃を与えたと言っても過言じゃないと思います。

本来なら電力使用制限令はこの 9 月 22 日で終わるのが 9 月 9 日に解除された、早めに終わったということはやはりそれぞれの企業が、それぞれの市民が、国民が努力した結果だと思うんです。ただ、私の勉強不足かもわかりませんが、一体その背景はどうであったのかといったところがわからない。例えば川越市において一体どれぐらいの削減が実際にあったのか、私もそういったデータは余り見たことがない。やはり国民は、例えば家庭なんかを見ますと、1 カ月の電力量が去年に比べ何パーセント削減したよというのがありました。しかし、産業が、全体の企業としてこれだけの削減を図ってきたとか、いい削減方法が企業によってあったと思うんですよ。どういったものが一番効果があったのか。

といいますのは、これは私だけの考えかもしれませんけれども、例えばこの冬はどうなのか、今、全然レスポンスがないですからないのかもしれません。しかし、来年の夏になったら、今の東電の状況から勘案しますとまたやるんじゃないか、それもこれからずっと続く可能性もある。ということはそういったことを考えたときに、我々工業としましてはやはり何といってもエネルギーがなければ人だけではできません。そういったことに対して、これはいろんな支援というのが、私も幾つか見ておりますが、例えば自家発電、これもあのとき大手の企業さんはわっといきました。大手の企業さんは対応できたでしょう。しかし、中小等を見ますとやはりその設備が足りない、来年の夏を考えて今やっていこうじゃないかという企業もあると思うんです。省エネ

方法もそうです。LEDにかえるのもそうです。そういうのができないでいますね。そういった対応に含めて市として、市長のご意見でも結構でございますけれども、どういった形で今後の取り組みというのをされていこうとしているのか、ひとつよければお話を願いたいなというのが私の感想です。お願いいたします。

川合市長　大変大きな難しい問題だと思うのですが、まず一点目の、今年の夏の節電の効果はどうだったのかという点については、この間、東京電力川越支社の人が説明していったのですが、一番節電できたのは大口事業者で昨年に比べて17%ぐらい節電ができた、その次が一般の事業者で15%以上の節電実績を上げたという報告でした。あと、一般家庭の節電は昨年に比べて6%ぐらいしかできなかったような話を聞きました。トータルとしては、法人がかなり協力してくれたということもあって、15%以上の節電ができたということのようですけれども、その結果は恐らく東電のホームページ等でも公表はしていると思います。

それから、市としてこれから先どう取り組んでいくのかということは、それはなかなか大変な問題で、その東電の川越支社の人が来たときの話では、来年はまだ何とも言えない、また節電の協力をお願いしなければならないかどうかについては、全く先が見えない状態だと。何を言っているのかというと、東電の場合、問題はやっぱり原発で、ここのところで定期点検に入ってしまう原発が幾つかあるのだそうです。それが定期点検によって再開ができるかできないか、それによって全く違ってしまうという説明を聞きました。再開するには地元の自治体の同意か了解が必要で、それが得られるかどうかというところにかかっていると思います。

電力会社、それから国も、原発については少なくとも当面は稼働させなければならないことはわかっている、原発反対派の人だってすぐ止めてしまうわけにはいかないというのはわかっていると思うので、当面は原発を生かしながら、それが10年になるのか20年になるのか30年になるのか、時間をかけて原発以外の発電に移行していくという、そういう方向で進んでいくのだろうなというふうに私は思っているのですけれども、市としては脱原発について、あるいは原発賛成について、特に協力とか賛成とか反対とかを前面に出して何か運動するという立場ではないというか、地元に原発もございませんし、それでも意見を言うことは私としてはできるのだけれども、今のところ、国のやり方を見守っていくしかないのかなという、川越市としてはそのような考えです。

意見　私だけでなく、今の関連で皆さんからも出していただければ、せっかくでございますので。

《放射線量の測定》

川合市長　原発の関係で言えば、放射能の測定を最近きめ細かにやっておりまして、雨水升の何箇所からか若干高い放射線量が出ているようなので、そこは全部泥をさらって、その結果、放射線量は落ちたという報告は受けているのですが、それぞれ皆さん企業のほうで自分たちのところを測定したらこうだったとか、そういうことはありますか。

意見　弊社は医薬品産業で、受託企業です。日本だけでなくして海外にも輸出はしているんです。そういった場合は出荷前に必ず水を、それもどの水を使ったか、水道水であるとか、それと放射線量をはかって、そのペーパーをつけないと輸出できないという形はまだ解除はされてないかな、アメリカは解除されたのかな、そういう状況はございますね。ですから非常に出荷に時間がかかっています。貿易関係は全部そうだと思うんですね。例えば物をつくっても、それはこの川越市あるいは埼玉だけじゃなしに全国にカスタマーを持っていますので、そういう面ではかなり厳しい状況にあると思います。

《農産物の放射線量測定、給食食材への対応》

意見　今の放射線の問題ですが、川越も農産物を随分生産しておりますけれども、その辺の実態調査というのはある程度まとまっているんでしょうか。

川合市長　農産物については県の測定に、川越市は今のところ依存しているのですね。お茶からは、基準値を超す放射能が検出されたのが、川越市内では２つのお茶のメーカーのお茶があったのですが、それ以外については県の報告を見ている限りでは問題はないという状況です。

今は、給食の食材について毎日毎日放射線の量を測定して公表してほしいという要望が来ているので、国のほうが食品の放射性物質の量をはかれる機材を貸してくれそうで、それを借りてやろうというふうに働きかけをしているところです。ですから、食品に関しての放射性物質の測定というのは、市としては今のところ正直言ってやっておりません。

意見　予定はあるんですか。

川合市長　給食に使う食材についてはやりたいと考えています。

意見　テレビなんかで見ると、要するに実態がわからないという不安を皆さん持っておられるので、やはりいち早くそういう準備をするよというようなことを発表していただくといいなと思います。

宍戸副市長　現在は、学校給食と保育園の給食に関して、食材の産地だけはちゃんと

公表しています。保育園は毎日公表しています。学校給食に関しては事前に発表しておりまして、それで親御さんあたりにはお話していただくということでやっております。ただ、今は地産地消でなるべく川越から買うようにしておりますので、そういう意味でいえば市長が申し上げたとおりになるべく測っていきたいというふうには考えています。

ただ、私ども、はっきり申し上げて国に対して物を言いたいところがあるのですけれども、基準がもうそれぞれのところでばらばらでございまして、例えばお茶や牛肉は 500 ベクレルです、農地の土壌は 5,000 です、いろいろあるのですね。だからこれをいち早く国もしっかりやってほしいなとはいつも思っているところです。いずれにしても市長が申しましたように一生懸命準備は進めていますし、きめ細かく放射線量を測っていくということを始めていますので、逐一公表していきます。今朝の新聞に出ておりましたけれども、あれを学校へ進めていこうと考えています。

《震災の影響、工業団地の就業人口、信号機の設置、防犯灯の設置》

意見　東部工業会の副会長を務めさせてもらっています。

芳野台の工業団地の中で仕事をしておりますので、この機会に工業団地の中身のことを皆さんに聞いていただけたらと思って、ちょっと調べてまいりました。

四点ありまして、まず、震災の影響ですが、一応 112 社のうち 102 社が現況を報告してきました。その中で被害があったというのが 35 社、被害総額が 1 億 7,463 万 8,000 円で、こういう問題についても、これからいつこういう事態か起きるともわからないので、今後少し横の連絡を取り合いながらいろいろ相談していきたいという話は出ております。

二点目が、工業団地の就業人口が大幅に減っております。というのは海外に移転するというのはご存じのとおりですが、さらに地方への移転、それから廃業と、あの工業団地の中に結構空いているところが目立ってきました。最初、県の企業局が造成するときには 7,500 人を見込んでいたんですが、18 年度に調査したときには 5,538 人、そのうち正社員が 3,640 人、今回 23 年度は、細かくは分析できなかったんですけれども、バスの利用とかいろいろな点で調べた結果、大体 4,500 人が欠けるんじゃないかというのが現状なんです。何しろ臨時社員とか派遣社員の減少というのが大きく目立ってきております。それについてどうのこうのというのは、これからまたお願いしたり考えたりしていきたいと思います。

3 番目として、工業団地内の問題なんですけれども、広いメインストリートがございますが、あそこの速度制限が 40 キロになっているんですね。ところがトラックな

んかはすごく飛ばすわけです。サンライフのほうへ行くところから狭くなるわけです。その手前に丁字路があるんですが、そこは学童が通る場所になっているんですね。あの工業団地には信号が一つもないんです。そのために特にどちらへでも飛ばしていくという傾向が出ているものですから、お願いというか提案というか、あの丁字路のところに信号をつけていただければ、子どもさんの事故を常に心配していて、小さい事故は結構あるんですけれども、子どもさんの事故がないから、今のところほっとしているんですけれども、そういう問題があるのでちょっとお調べいただければ助かると思っております。

川合市長　東西方向から右へ、南のほうに曲がるところですか。

意見　東西南北がよくわからないんですが、サイライフさんのところ、亀屋さんのあるところが丁字路になっているんですが、すごく飛ばすんですよね。段差を道路に少し高めにつけたりとかやったんですけれども、信号がないですから何ら効果がなくそのまま行かれちゃうんですね。そこは子どもさんがよく通るものですから、事故がなければいいなと思っているんです。

川合市長　通学路になっているのですか。

意見　そうですね、子どもさんが通りますからそうだと思います。そこまではまだ調べてないんですけれども、結構見ますので。

　それと、あそこの工業団地の総面積は 71 ヘクタールありまして、市のほうで全部おやりいただいているからですけれども、道路灯が 33 基ついているんです。各会社でも結構何らかの照明はつけているんですけれども、夕方から夜になるとあの一帯は真っ暗になるんですね。防犯という問題からもやはり地元の方たちも心配しておりますし、働いている人も、全部が全部車で帰るというわけにいかないものですから、といってもやはり費用のかかることですから、まして今も電気料は市のほうでご負担いただいているということなので、そういう点も提案というか要望といってはいけないかもしれませんが、よろしくお願いしたいと思います。以上の四点です。

川合市長　信号機については、地元の自治会さんとかあるいはＰＴＡから要望をいただけると力になれると思います。市のほうから働きかけをするよりは、そういうものをお出しになった上で、警察のほうに要請をするような形になります。

意見　今度 11 月に自治会との話し合いの場がありますので、信号機についてはよく相談したいと思います。

川合市長　市のほうもそういうような方向へリードしてみます。市民部長、防犯灯はどういう基準でついているのですか。

市民部長　まず、今の信号機については、通学路については重点的に、支障のあるところについては地元の皆さんや学校の皆さんと積極的に進めていこうという対策がありますので、その流れの中で進めていって、通学路というのは重点的に川越警察のほうにも申し込みができます。

あと、防犯灯は自治会さんと市のほうで負担をし合ってつけているのですね。数が多いものですから、なかなか新設というのも難しいのですけれども、電気料を下げるためにLEDとかいろいろ始めたところですけれども、もし地元の自治会さんとの話がついて要望があれば、そんなにお金があるわけじゃないのですけれども、何しろ防犯ですから、何かあったら大変な話なので、基準というのは特にはないと思うのですが、地元の皆さんがここは暗くて、お互いに電気料を折半してでもやっていきましょうよというお話があれば、それも市民部のほうで受けておりますので、細かい話し合いをしていただければと思います。

意見　地元自治会のほうと、それから工業団地も、もしその場合にはお仲間に入れていただいてもよろしいわけですか。

市民部長　そうですね。工業団地さんのところも自治会の業務に入っているわけですから、皆さんがそこのところで防犯とか、何か被害に遭わないようにするにはどうしたらいいのか、防犯灯とか街路灯とかいろいろありまして、街路灯といっても、暗い交差点の照明と防犯のためにやるものと、いろいろ部署が違ってしまって申し訳ないですけれども、何でもご相談をいただければ、できるところはさせていただきたいと思います。

意見　持ち帰ってよく相談して、またお願いに上がります。よろしくお願いします。

《人材育成事業、インターンシップ》

意見　工業部会の副会長をおおせつかっておりますけれども、梱包資材をつくっている会社を経営しております。

私は、昭和62年に会社をつくりまして、まだまだ小さな会社ですけれども、実は5年前に経済産業省の指導で人材育成事業として、中小企業のものづくりの人材育成をしようじゃないかということで助成金が出されまして、川越地区では東洋大学を中心とした人材育成事業というのが発足されました。我々中小企業のメンバーが社員の育成と新しい人材の獲得ということで、その人材育成というテーマに私も参加しました。

東洋大学を中心にしたいろんなセミナーを開催していただいて、それまでは大学のほうでいろんなテーマを提示して、それを我々が受講する、そのときは最初は経済産

業省から支援が出ていたものですから無料で受講できたんですが、実は3年前に経済産業省の支援が打ち切られました。そのため全国にあったこういった各地区の大学を中心とした人材育成事業というのはみんな頓挫してしまった。しかし川越地区は、せっかくここまで我々が人材育成というものをやってきたわけだから、この協議会を存続させようじゃないか、それでこの工業部会に属している、またはほかの部会に属している商工会議所の会員さんが主体になって自主的に、我々が費用を出してもいいから、我々が中小企業の人材育成をやろうということで、今東洋大学さんにそういったテーマをこちらからお願いしたり、また大学で決められた講義を受講したり、その費用は1講座2万円なんですが、すべて我々が負担しています。しかし、何とかこれを維持したいということで、我々は川越地域中核人材育成推進協議会というものを自主的に立ち上げまして、今はメンバーが約 30 名近くおります。あえて「川越地域」という名前をつけたのは、川越市内の企業でなくてもいいじゃないかと、近隣の鶴ヶ島市でも日高市でも、近隣の町の中小企業者の人たちでも一緒になって社員を育成していこうよということで、東洋大学にお願いしてこういった協議会を立ち上げたわけです。

自主的に我々が費用負担しながら講義を受けてきたわけですが、昨年、商工会議所さんもそれを認知していただいたというか、予算づけをしていただきました。これが年 20 万円です。20 万円の予算づけを昨年からしていただきました。しかし、この 1 講座 2 万円というのはすべて私どもが、各企業が出費して社員を講義に参加させる、セミナーに参加させてということですので、これをぜひ、市のほうとしても、こういった中小企業の人材育成事業にぜひご協力、ご支援をいただければありがたいと思います。

今は東洋大学さんとだけこの協議会は開いておりますけれども、この輪をもっと広げようと、というのは地元にたくさん大学がありますから、いろんな大学とのマッチングをしようじゃないかということで、私はその人材育成推進協議会の副会長もしておりますので、そういった幹部の人たちとの話し合い、また会員の皆さんとの話し合いで、いろんな企業がありますので、うちの会社はこういったテーマで勉強したいんだ、うちの会社はこうだと、いろんな企業さんのご要望がありますから、それに応じるためには地元のいろんな大学さんとのマッチングをしようじゃないかというようなつもりでおりますけれども、そういった中でぜひ、金額的なものだけではなくて、そういった人材育成を推進していくための市としての応援を、またご指導をいただければありがたいなと思っております。

川合市長　ご要望として承らせていただきます。
意見　ひとつよろしくお願いします。
産業観光部長　今の川越地域中核人材育成推進協議会は、私どももかかわらせていただいているわけですが、なかなか予算的なものも非常に厳しいということで、そういう意味では側面から一生懸命やっていきたいと考えております。
意見　これは、金額的な支援をしていただくというのはありがたいですけれども、それだけでなくて、金額的なものだけでなくて、この推進事業を維持していくためのいろんなご指導とか、またアドバイスというものを、我々中小企業の者が集まってああでもないこうでもないとやっているんですけれども、行政の立場からのご指導とかアドバイスというものをいただければありがたいなと思っております。
産業観光部長　企業さんのほうではインターンシップもやっていただいていますよね。
意見　私どもの会社も、昨年も今年もインターンシップの学生を受け入れましたけれども、積極的にインターンシップの学生を受け入れたり、いろんなセミナーにも社員を参加させたりということをしています。
産業観光部長　市としましても、市内外の大学からのインターンシップを積極的にやっておりまして、その辺もあわせながら一緒に連携していきたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。
意見　いや、こちらこそよろしくお願いします。
《産官学連携》
意見　私はかわごえ異業種交流グループKOEDO会の副会長をさせていただいておりますが、小江戸会の統合を3年前に行いました。発足式には川合市長さんにもおいでいただいてごあいさつをいただきました。非常にやる気十分でスタートしまして、現在25社の会員でやっております。つい最近また1社増えまして非常によろこんでいる状況です。
　やはり先ほどお話がありましたように中小のものづくりの企業さんが非常に苦しんでおりまして、特に大企業さんが海外進出をされるというようなことで、かなり受注も厳しくなっております。しかし、そういうことで我慢ということだけではなくて、何か新しく打開しなければいけないということで、埼玉県創造的異業種交流会、これは全国組織なんですけれども、それにも参加しておりまして、埼玉県で一番活発なのは川口、次が川越という順序で、交流会の中でも期待をされているわけで、会員の皆さんに非常に頑張っていただいているんですけれども、何としても、さっきも話が出

ましたけれども、運営の経費が非常に苦しい状況でございまして、何とか道を開きたい。ただおんぶに抱っこではなくて、やはり市とともに歩んでいくためには、その辺との連携が何といっても重要ではないか。話が出ております産官学連携とか、そういう話もありますが、産学連携という言葉がひとり歩きしているような状況でして、実際はなかなか産学連携がうまくいかない、その理由の一つに、そういう場が自分でつくらないとなかなかできない、だからといって場をつくってほしいと言っているわけじゃないんですけれども、やはりそういうものに対する地道な活動を何とか定着できる雰囲気づくりをしていただければと思っております。我々会員も、あるいは工業部会さんのほうを見ても非常に皆さん苦労されて、海外に出なくても国内で十分に生きていけるというぐらいのことをやって、しっかりとした企業さんも随分聞いております。ですからそういうものをできるだけ早く皆さんに伝えて、それを知ることによって、じゃあ俺のところもやろうかという何かそういう情報伝達というのか、今「がんばろう 日本」という合い言葉でみんな頑張る気持ちになっていますし、いろんな関係でいい雰囲気になっているので、ぜひ川越発という何かを一つお願いできればというふうに思います。よろしくお願いします。

宍戸副市長　産官学ではいろいろな話があって、シーズとニーズのマッチングという話がよく出るのですね。言葉で言うと非常にわかりやすいのですけれども、なかなか現実には、隠しているものがあったりとか、ほしいものがうまく見つからなかったりとか、なかなか苦労していて、いい種は結局大企業と大学がくっついて持っていかれてしまっているという部分も随分聞いています。国だとか県だとか市町村というのは、むしろそういう中小企業さんのニーズとうまいシーズをくっつけていくという、これは我々もそうだと思っていますので、そういう回路を何とか利用してうまく皆さん方の歯車が回るようにしていくのが我々の仕事だと思っています。まさに何年も前から伺っている、なかなかマッチングできないというものに対して、また汗をかいていこうというふうに思っていますので、よろしくお願いいたします。

意見　長野あたりの例で言いますと、地元の大企業と地元の中小企業が一緒に話し合う場を持っておられて、大企業さんのほうには中小企業に何かやる気を起こさせるようなテーマを出してくださいというようなことを言って、うまくやっているという話も聞いていますので、我々が大企業に行ってそういうことを言ってもなかなか難しいので、やはり立つ場所として、市のほうからそういう働きかけをやっていただいて、みんなで問題を共通化して、それに対して頑張っていくということができたらいいなと思います。

《学力の向上》

意見　今採用の時期ですよね。もうほとんど後半ですが、過日の日経新聞でも採用率が 6 割強で、去年と変わらず、それで今も悪いから当然ながら就職がないと、これが状況でございますよね。

私も企業の中では最終的にジャッジメントをするわけですが、これは大学にも質問したい部分ですけれども、どうも残念ながら学力の低下というのが否めないんじゃないか。大手さんが先にザーッと採ってしまって、その後にいろいろ探しながら、今はもうはっきり言って就職のサイトも何も全部ありますから、それをどんどん入れてくる、それはいいんです、非常にいいことだと思うんですけれども、やはり各企業の上の方々は当然今面接もしなればいけませんし、時間もとられます。だから本当にその方がどこかで働きたい、それはよくわかるんです。しかし、そうなるにはもう少し、教育委員会じゃないんですけれども、もう少しそういったレベルを、各大学も、私は高校のほうがよっぽどうまくやってるんじゃないかな、きちんと方向性を決めて。そういったところは市としても教育委員会を含めて、やはりレベルを上げさせるようなことをしていかないと、これはまだまだずっと 60 まで全部山積みで残っていきます。それはまた日本にとってもよくないと思うんです。きっちり働かせてやる、そのためにはもっと勉強しなさいよと私ども言っちゃうんです、面接で。あなた、こんなこともできないの、この字が読めないの、本当に何を勉強してきたのか、そういう面ではただ大学へ入ったらいいと、もうそんな時代じゃないと思うんですよ、特に少子高齢化になっていますから。その辺はぜひ教育委員会とも今のレベルというものの底上げをする。よく言われるのがあのゆとり時代で教育しなければいけなかったと、そんなのは過去のことですから、これからどうするのというのをもっともっと話をしていただくというのが必要ではないか。

我々は中小企業ですから、やっぱりいい人材がほしいです。だけどなかなか手に入らない。だから私はよく言うんですよ。採らないんじゃないんです、採れないんです。だけど新聞紙上では各企業が採らないと言ってるんですね。そうではないんですよ、本当に採れないんですよ。その方を採ったら 60 まで面倒見なきゃいけない。生涯賃金を考えたら、ほかにいっぱい投資できるんです。そんな状況というのは特に工業関係では、まあそれはすべてでそうなんですけれども、人材というのはもうご承知のとおりです。そういう意味ではぜひ教育委員会を含めて、もう一回ふんどしを締め直してやっていただかないと、この傾向は続くんじゃないかなというふうに私は危惧を感じています。

宍戸副市長　昨年まで県教育委員会にいまして、まさにお話のように、日本のこれからの将来は人材ですので、国も、県もそうですけれども、「ゆとり」から少し変わっています。大学の教育課程も増えました。その中で特に埼玉県の教育委員会の場合は、ここまではできなければならないというポイントを全部押さえています。ですから小学校ではここまではやらなければならない、それで9割の方が達成できたら次に行こうと。あと一番今いけないのは、高校生だと今はっきり言って大学は全入なのです。選り好みさえしなければどこかに入れてしまうのです。ですからむしろ目的意識を持った高校生のほうがはるかに優秀な生徒がいます。あと県立高校の場合は、優秀な子はもっと優秀に、それから、昔は余りやらなかったような形ですが、いい学校はもっと伸ばそうということでやっています。これは余り宣伝されていないかもしれませんが、マサチューセッツ工科大学とかハーバード大学に高校生のうちから2週間ぐらい行かせて、理科教育を受けさせようという事業をしています。それから中間レベルの学校には、もっともっと勉強させるということで、詰め込みに近い形での授業を始めたりしています。あとは職業高校も、昔で言えば農業高校も食品に手を出したりとか、あと工業高校の生徒にもインターンシップで民間企業に行かせたりして、まだ緒についたばかりですけれども、産業界の方々にいっぱいおいでいただいていますので、それを反映させています。特に県の教育委員の皆さんの中には、産業界出身の教育委員の方が、前の教育委員長さんも武銀の会頭さんでしたし、今の教育委員長さんはたしか春日部のほうで工場をなさっているという、まさにそういう方が入っていますので、厳しくいつもご指導を受けておりまして、大分変わってまいりましたので、川越市もそれを受けましてますます頑張ってまいります。

特にお願いしたいのは、中学生や高校生をインターンシップで民間企業に随分お願いしていますので、せっかく受け入れていただいていますので、職業観などを養っていただければと、よろしくお願いしたいと思います。

意見　楽しみにしております。

川合市長　今のは県の教育委員会の話ですが、市の教育委員会の場合はもっぱら小・中学校が中心で、あと川越は市立高校を持っていますから、高校も一つあるのですが、やっぱり小・中学校、高校とも、学力の問題もそうですし、いろいろ問題のある子どもをどういうふうに扱ったとか、不登校の問題とか、いろいろと小・中学校のレベルではございまして、学力的には川越市は県の平均ぐらいのところにいる、それをさらに伸ばすための、ある一定の方向へ特化した教育を川越市でやらせるべきかどうか、その辺についてはまだ何とも決めかねているというようなところです。

宍戸副市長　川越市も基礎学力は徹底的にやるように、あとは道徳教育で、新しい教育長のもとであいさつをしたりなど、その辺は手を打ちはじめております。

意見　私はたまたま東上線で電車通勤しているんですけれども、行儀の悪い方が、中には足でカバンを動かしたり、扉のところにずっと立っていて出ないとか、あの線は大学が非常に、この辺にも奥にもありますし、結構大学があるんですけれども、もう少し勉強していかないと、企業が採らないというんじゃなくて、何度も言いますけれども採れないんですよ、今のままでは。これは本人にも気の毒です。ただ、皆さん願望が高くて、希望が高くて、いい企業に行きたいというのはわかるんですけれども、それにはそれなりの力をつけてもらわないと、ぜひ川越市に期待しております。

《災害備蓄、防災計画》

意見　実は今回の東日本大震災では、被災を受けた多くの方々が大変厳しい生活を送られているということは、新聞とかテレビでいろいろ知っておりますけれども、川越市の場合に、そういった震災に対する備えについてはどのように準備されていらっしゃるのか、またどのようにお考えになっていらっしゃるのか、お聞きしたいと思います。

実は今回の震災で、私どもは梱包資材の会社ですけれども、先ほどちょっとお話がありましたように我々の取引先というのがどんどん海外に出ていってしまった。ですから私どもの取引先だった会社はほとんど海外へ行ってしまって、工場を閉めてしまった。そして我々は今まで一生懸命そのお客さんの言うとおりの価格で、いわゆる納期で、そして厳しい品質管理をしながら一生懸命追随してきたけれども、ある日突然、海外へ行きますと、じゃあ私どもはどうするんですかというと、そのメーカーの役員の方があんたたちの好きなようにやりなさいよと、その一言です。ですから今まで一生懸命に尽くしてきたのは何だったんだというような非常に厳しい結果になりましたけれども、そうはいっても自分たちは自分たちの力で生きているわけで、中小企業の我々は海外に出て行くだけの力もないし、お金もない、国内で生きていくんだということで、私どもはたまたま自分たちが使っている梱包材を使って国内市場で売れるものをつくろうじゃないか、もう全員で考えよう、全員でやるんだよということで、社員は一人もクビにしないで、このリーマンショックとか震災の後の厳しい状況の中でやってきたわけです。

そして、私どもは国内市場で売れるものを商品化しようという中で、段ボール製のベッドを開発し、そして棺を開発した、そして簡易トイレも開発した、すべて段ボールでつくった、だから使い捨てができる、リサイクル、環境に優しいとか、そういっ

たことでやったんですよね。今回の被災地にも私どもは随分送りました。震災地の体育館で寝ている人たちを見てかわいそうだなということで、社会貢献の一つだと思って、我々がつくったベッドを被災地に送りました。もっとほしいと言われましたけれども、自分たちのできるのは、あちこちに少しずつ送りましたけれども、それ以上はできないということですね。

そういった中でああいう震災が起きたときに一番頼りにするのは行政だと思います。ですから川越市の場合、備蓄にしろ震災の対応にしろどのようにお考えなのか、その辺をお聞かせ願えればと思います。

川合市長　地震に対する備えという点では、ほかの市と大体同一レベルだと思うのですが、もちろん食料の備蓄であるとか、食料といっても基本的には乾パンが中心ですけれども、そして毛布等はそれぞれ市内の備蓄庫に分散してストックしてあります。水については、防災用の井戸というのを 20 本ぐらい持っておりまして、水道がだめになったときにその井戸を使って水を供給するという考えです。

あと、油とかは今回の震災でガソリンが来なくなってしまった、重油が足らなくなってしまったということがあって、それに対しては、それぞれ自家発電設備はあるのですが、備蓄がちょっと少ないということで、これから増やす方策を講じているところです。どういう方法で、タンクを大きくしていっぱいためておくのか、もう少し工夫があるのか、それはまだ検討中ですが、そういう形で何とか当面は数日間の状況には対応できるような状態にはありますが、それ以降になるとその他の援助に頼る。高崎市とは市として防災協定を結んでいますし、各業界と防災に関する協定を結んでいて、飲料水をペットボトルで供給してくれるとか、物を運ぶトラックで協力してくれるとか、そういうことはやっています。

今回の震災では特に、市の防災計画というのがあるのですが、それを見直さなければならない部分がいっぱい出てきたということで、今その見直し作業をやっているところです。

《防災センター、耐震補強》

意見　過日、私は県庁に仕事で行ったんですが、あそこに新たに防災センターが出来上がってますね。あの県の防災センターと市は常に連携でつながっているんでしょうか。

川合市長　いざというときにはちゃんと連携するような仕組みになっています。

川越市の場合は防災センターにする場所が、また耐震性が十分でないという、特に市役所の建物は耐震性に若干問題があるというので、数年のうちには耐震化工事をや

らなければならないと思っています。

意見　ただ、失礼ですけれども、埼玉県庁のあの防災の耐震化された建物は余り美しくないですね。

川合市長　見た目はそうですね。

意見　もし川越市がされるのであれば、もう少し美しくされたほうがいいと思います。

宍戸副市長　私はそのときいたのですが、ちょうど工事が終わって 2、3 週間後の地震でしたので、あれが私の命を守ってくれたのではないかと今でも思っています。確かに美しくはございません。はっきり言って無骨な建物ですが、恐らく数十億円かかっています。防災センターは 2 階建てで、一部地下もあるのですけれども、あと通信機能が 10 階建ての建物で、市とつながっていますので、通信系統ではつながっています。

《省エネ対策に対する助成制度》

意見　我々工業といいますのは当然設備が命でございますので、多分各社ともそういった耐震に対してはかなりの投資をしながらやっていると思うんです。工業というのはそういった設備投資にお金がかかるというのは事実でございまして、エネルギー問題でも、震災の後にいろんな省エネとか優遇措置が出ましたよね。あれはかなり推進されているんでしょうか。補助金制度というのか、ありましたよね。

川合市長　各事業者さんの省エネ対策に対する助成でしょうか。

意見　そうです。ああいうのは本当にどれぐらい推進されているのかなと、あのときは結構いろいろ見たんですが、その後、余り出てないような感じは受けてるんですよ。

川合市長　市として省エネあるいは節電対策をしてくれた事業者さんに一定の補助を出すという制度は多分ないと思います。

意見　県は、例えば、私どももちょっと使わせていただいたんですが、省エネ関係でボイラーをガス管にするとか、そういった点についてはありましたけれども、市はそういうものはなくて、やはり県という形になるということでしょうか。

川合市長　市ももちろんできない話ではないし、やったほうがいいに決まっているのですが、なかなか諸般の事情があって、どちらかというと補助金は絞っていかざるを得ないような状況もありまして、省エネと省電力に向けて、それを進めるような助成制度というのは設けてないというような状況です。

産業観光部長　企業さん向けの補助金については市ではやっておりませんが、個人向けには積極的に補助制度を拡大しています。1 キロワット当たり 25,000 円、最大 5

キロワットまで、1件当たり12万6,000円ということで、当初は300件、2,500万円ぐらいの予算を組みましたが、すぐ300件は埋まってしまいました。ここで補正予算を同じぐらい組ませていただいて、また受付を開始するわけですが、市としては個人向けですがそういった対応については積極的に努力しております。ただ、企業さん向けのものについては今のところはまだご用意がございません。

宍戸副市長　企業向けとなると規模が大きくなりますよね。市町村レベルというよりは通産局ないし、県も最近は企業さん向けにどちらかというと制度融資に足を移していますので、補助金ベースはやはり通産局の形になっております。

《工業振興施設、拠点施設に工業振興ブースを》

意見　いろいろ皆さんご意見がありますが、工業会といいますか、こういう物をつくる会社というのは、人にしても技術にしても裾野が非常に広いと思うんですね。また最近は仕事も多様化してきて、必要なスパンが短くなっている。海外に行ったり、今はいい物であってもある技術開発が起きると、あっという間にそれは要らない技術になって、非常にそういう意味では物をつくる業界というのは苦しいんですね。苦しいというか、非常に高度な知識といろんな技術を要求されるので、中小・零細は大変に苦しいんです。

私は、川越の利点は何かなと、この関東地方で考えると、川越は道路のアクセスまたは鉄道のアクセスにおいて、ある意味ではコンベンションとか開発センターとか検査センターといったものをつくると、私は非常にいいロケーションとかポジションにあると思うんですね。だからもしこの道路が生かせると、ここに来た人が観光にも、蔵造りという一つのワンポイントの観光地でもありますし、来たついでに寄るということも増えると思いますし、外国から来てもこういったロケーションの場所で損はないですよね。ここにやはり物をつくっている方がいるので、先ほどから出ている人材育成センターだとか技術の育成センター、いろんな物の試験センターいうものがここにあれば、裾野がどんどん広がっていって、これにまた企業が近寄りやすくなってということがあるんですね。ですからさらに裾野が広がって観光に、またいろんな商業にも広がっていくような気がするので、第二ハブ的なポイントとしては、港から入って最初にここへ来るといろんなものが見られるよというようなロケーションには非常にいいんじゃないかなというふうに思います。

もう一つは、いろんな外国に行くと、コンベンションをやる場所の近くには必ずいいゴルフ場があるんですね。これは大体1週間の真ん中で見本市みたいなものをやると、その週は大体皆さんいいゴルフ場へ行ってやって、皆さんさようならと帰る場合

が多いんですけれども、それにはもう事欠かないゴルフ場がたくさんありますので、ぜひやってもらいたいと思っています。

もう一つは、西口の再開発にこういった工業のものも主張できる部分、そういうブースをぜひ設けてもらって、川越の全メーカーといいますか、物をつくっている会社がPRできる場、これが意外とないんです。物をつくっている会社というのは、みんな会社は個別にやりますけれども、なかなかPRをしたりする場がないので、そういう部分もその西口の総合開発の中に表現できれば、いろんな意味で裾野が広がるかなと思いますので、お願いしたいなというふうに思います。

川合市長　ふれあい拠点の中にはちょっとしたイベントなどができるようなスペースもあるはずですから、そういうようなところを使って工業製品であるとか、あるいは会社の展示であるとか、そういうイベントみたいなものを交互にやっていったらどうかということを思っているのですけれどもね。

意見　そういう多目的なホールでもあればね、それが今はないんですね、川越はやる場所がね。

宍戸副市長　県の施設の中には800平米ぐらいの多目的ホールができるようになっていますので、そこをスパンで区切れば、まさに夜のコンベンションあるいは宴会ができます。そういうところもあるようです。

あと、どちらかというと創業関係で、新しいまさに皆さん方がそこで何か研究するような、そういうことで創業を支援するような施設も県は考えてございますので、そういうところを工夫して、あるいは市長が申し上げたようにそういう展示スペースを合わせれば、効果的に使用できるのではないかと思っております。

《工業振興への取り組み、企業誘致》

意見　震災がありまして、皆さんのお話に出ている電力の問題ですとか円高の問題ですとか、タイの洪水とか、本当にこの場がお願いできる場であるならいろんなお願いをしたいところなんですが、そうではなくて教えていただきたいのは、この工業というものに対して市で何か力を入れて取り組んでいることがあればぜひ教えていただきたいと思います。私はアンテナが低いものですからぜひ教えてください。

川合市長　今年度から工場などになるべく川越に来てもらいたいということで、何度かお願いをしているところです。

産業観光部長　要綱で川越市企業立地奨励金等交付制度というものをつくりました。これは、企業さんの立地による初期投資を軽減するために、立地企業の操業開始から3年間については、その企業さんが納付いたしました固定資産税と都市計画税の相当

額を奨励金として交付しようと考えております。課税年度の翌年度は10分の10をお返しいたします。2年度は10分の8、3年度は10分の6という形で、固定資産税は一度は納めていただくのですけれども、それを3年間は前述のような形でお返しするようにいたしまして、積極的に企業の誘致を図っていきたいと考えています。

条件といたしましては、敷地面積が1,000平米、なおかつ建物が500平米以上のものにつきまして、そういった奨励金制度を設けさせていただいて、今年度から始めています。

それから、もう一点が、それにあわせまして雇用促進奨励金という形で、操業の開始時に川越市内に住所を有する方を採用して、その方を1年以上継続して雇用した場合は、新規雇用従業員一人当たり30万円、最高限度300万円の雇用促進奨励金として、1回ですけれども、企業さんに交付しようという制度を設けてございます。

意見　実績はもう形として出ているんでしょうか。

産業観光部副部長　第二産業団地は、県企業局と一緒にやったわけですけれども、土地についてはすぐに完売したのですが、依然としてまだ建ってないところがあります。先ほど出ましたが、工業団地の中にも、移転してしまって、空きができているようなことがあるので、それは東部工業会だけではなくて、やはり川越狭山工業団地の中にもあったものですから、少しでも初期投資をやわらげるためにこういう制度をつくりました。実際、第二産業団地には企業も建て始めましたし、開発届により流通と製造業のほうで、合わせて5万平米ぐらいのものをつくるということを市としては把握しています。これらが来年できれば、翌年から課税されまして、その翌年になるのですけれどもこの制度から奨励金が支払われますから、少しでも企業さんのお役に立てばということでございます。

意見　企業誘致については活動されておられるわけですね。

産業観光部副部長　そうですね。ただ、企業誘致となると、本当に市が造成して、そこに持ってくれば一番大々的な企業誘致になるのですけれども、もう既にできているところの空きを埋めるような形なので、これは県のほうにもいろいろつながりがあるものですから、毎月県に空き情報については報告して、県の企業立地でやっていただいております。

意見　私の調べたところでは、先ほどは要望のような形になってしまうといけないと思っていたので空いているとしか発言しなかったんですが、約1,200平米の工場の敷地と空き工場、それから2,000平米の工場の跡地、それから5,000平米の工場の跡地というのが今出ていますが、市としてもそのような形でご協力をいただいて、ここへ

入るためのあっせんというのはどうなんでしょうか。

産業観光副部長　そういうこともやってはいるのですが、一つの企業でそういうことがあって話しかけたら、売る気はないとか、そういうことがあったものですから、なかなか難しいのですね。逆に欲しいところ、結構探しているところもあるのですよ。そういうところがあるということで情報だけは提供しているのですが、その後がなかなか難しいところがあるようです。

意見　何かあったときには協力をいただけるということでよろしいでしょうか。

産業観光部副部長　はい。

産業観光部長　私どものほうにも、これぐらいの工場を新設したいのだけれども土地はどこかありますかという問い合わせの電話が結構入ります。そういった場合には各工業団地のほうに話を投げかけまして、そういう仲立ちはさせていただいているのですが、なかなか成果までには至ってないところも多少あります。

意見　とりあえずそのお話は持ち帰りまして、またよく細かく情報提供ができるようにということで相談してみますので、今後よろしくお願いします。

《川越市の工業の特徴、川越市の工業のＰＲ戦略、工業振興に関する川越市のセールスポイント》

意見　ちょっと切り口を変えたような話になるかわからないんですけれども、行政サイドから見ると、川越市の工業の特徴というのはどんなことになるんでしょうか。例えば、私は川越市に 23 年ぶりに戻ってきたんですが、外から見ていますと、やっぱり蔵造りの町、あるいは芋に代表される首都圏に野菜を供給する農業と、では工業は、埼玉県の工業はというとちょっと幅が広いんですが、川越市の工業の特徴はどんなものがあるんでしょうか。

　例えば、最近はテレビで企業を紹介する番組なんかありますが、そこへ何回か紹介された企業さんが存在するのか、メジャーですと数年に１回ぐらい、ぽつぽつとは取り上げられるんですが、そんなような特徴的な、いわゆる川口市だったらキューポラの町とかありますよね。そんなイメージというのはあるんでしょうか。

川合市長　特にこの分野が突出しているとか、そういうような特徴というのはある意味ではないのかもしれませんね。工業生産高はたしか県の中でも 3 位ぐらいにつけていると思うのですが、いろいろな業種が一生懸命やってくれて、ある特定の業種だけが川越はすごいですよというのはなさそうな感じですよね。

意見　例えば、宣伝になってしまうかもしれませんが、弊社は川越製造所と若葉のほうの埼玉製造所の 2 つの主力工場がございまして、この 2 つを合わせますと従業員数

は 1,400 人、敷地面積が 30 ヘクタール、多分圧倒的に弊社が行政サイドには貢献していると思うんですが、それぐらい大きな会社で、何が特徴かといいますと、例えばコンビニへ行っていただきますと、プラスチック容器、缶、ペットボトル、ラミネート食品、それら一切合財は弊社がかかわってのシェアが 50%、つまりこの両製造所がストップしますと、コンビニのそういう関係のものが 50%消えてしまいます。また新聞インキについては 30%のシェアがありますから、大新聞の 2 つや 3 つが刷れなくなります。バイオということに関しましては、弊社は全世界に 80 社持っているトップの企業ですし、お客様には川越市発の、主力が川越市にあるメーカーですから、川越市を代表する企業であると勝手に宣伝させてもらっています。だからそういう特徴を持った企業さんというのがあるんでしたら、そういったものを川越市の工業のイメージとしてひとつ使って先頭を走らせるというのか、弊社が走るかどうかは私の立場では決められないんですけれども、そのようなことで元気をつけていくとか、そういった気というのはいかがなものですかね。

川合市長　極めて高い技術を持っているという、規模としては小さいけれどもそういう企業さんが、川越にもそういう会社があるように聞いておりますし、ですからどれが川越を代表する製造業と、あるいは工業という形で出していくというのは、なかなか難しいような気がするのですね。

意見　こんなような特徴のある企業が川越発ですよというふうに、何か川越の工業の面でも元気が出るような働きかけといいますか、埼玉県に対して。

川合市長　何か工夫があれば。

意見　ホームページが、工業というホームページをつくるとか。

意見　大震災のときもあそこがストップして、世界中のいろんな会社が困りましたよね。今、タイでも大洪水が起こって、やっぱりいろんなところに影響を与えていますから、もし川越でも我々がストップしたら、一体どんな産業界に影響を与えるんだろうという切り口でもいいかと思うんですよ。そうすると川越市の工業が果たしている役割というのが見えるかもしれないなと、そんなことも考えているんですが、いかがなものですかね。

意見　それに関連して、川越の中小企業さんはほとんど下請企業さんが多いです。ある程度テレビに出るとか、あるいは何か事故があったらその業界が止まってしまう、そういうものを担っている企業さんというのは、正直言ってみんな中小企業なんですね。中小企業の停滞というのは、大体大企業は 1 社ではなくて数社必ず持っている。ですから川越の工場がだめになったといった場合にだめになるのは、さっき出ました

今度川越に進出というか、第二工場をつくっている企業で、ここは大型自動車のブレーキ関連で制御製品ですから、あの工場が動かなくなったら大型トラックは大きなダメージを受けるというふうに私は思っています。というのは、私はその会社にいたものですからよく知っているんですけれども。

そういう意味では、テレビに出てくるようなものというのはちょっとないんじゃないか。だけどそれでもいいと私は思っているんです。それよりも先ほど言った川越発という点から言いますと、ちょっと提案なんですが、例えば川越の中小企業がみんな力を合わせてこういうものをやっていると、大田区じゃありませんけれども、そういうような企画をぜひ出していただきたい。これにはお金は要りませんので。

例えば、川越市の自然エネルギーに対する取り組みみたいなものをテーマにしていただいて、中小企業さんの工業技術というのは多岐にわたっていますので、例えばそういう企業さんが集まって自然エネルギーの発展を支えるというものを川越発でぜひやっていただけるといいなと思っています。例えば、農業がありますから、農業用水を使った発電もありますし、バイオを使ってのバイオ発電というのがありますし、風力もありますが、風力は川越は余り風が吹かないかもしれませんが、私もやっているんですが、太陽エネルギーに対する取り組みというのはぜひやってほしいと思っております。そういうアドバルーンを上げていただくと、じゃあ、うちは中小企業だけれどもこういう技術を持っているから参加したいとか、そういうものを集めていただいて、方向づけだけをしていただければいいかなというふうに思います。

意見　そうすると川越の人材で東京のほうに採られるような人たちも、あっ、こういう企業だったら働いてみようかなと、あるいはちょっと訪ねてみようかなというぐらいは思っていただけるようになれば、そういう優秀な人たちが川越の外に流出することもちょっとは防げるのではないかな、どこまで防げるかどうかわかりませんが。

意見　農業と工業、商業と工業のコラボレーションをぜひやっていただければいいかなと、立地はいいですからね。

意見　何しろ販売店がすぐ近くにあるというのはいいですね。

意見　だから道路と鉄道をうまく使えば、いい場所なんですよね。

意見　聞いている範囲では、川越の地盤は非常に強いと。弊社も川越で一番はじっこですが、やはりあれだけ揺れた状況でもそんなに大きな被害はなかったと言われてますので、だからそういう知名度というのは、あそこは地盤が強いよということは、変な言い方ですが、医薬品だけじゃないんですが、医薬品というのは非常に空調とか、ああいった面でお金がかかる企業でございまして、それが大きな打撃を受けますとも

う丸っきりつくれませんから、そういう面では非常に弊社は助かっているかなというふうには思います。

ちなみに、これは余談で申し訳ないですが、今医薬品の年間の生産額というのが、2009 年の薬価ベースで約 6 兆 9,000 億ぐらいで、埼玉は日本一なんですよ。大体 55 社プラスアルファで、データを見ますと 6,900 億ぐらいのものをつくっています。ですから今埼玉県というのは医薬品のナンバー1 の生産額を誇っています。皆さんは多分医薬品といえばすぐ富山が出ると思うんですが、富山が第 2 位なんです。ですから埼玉県というのは非常に、川越もたくさんありますので、そういう面では多分地盤とかいうものも考えられたのではないか。ですから失礼ですけれども、今回東北に進出されてめちゃくちゃになっていますね、東北は弱いですから。そういう面では私は非常に埼玉、川越は地盤の強さというのをものすごく感じました。東北もあれだけ、もっと激しかったと思いますけれども、瞬間でいってましたから。そういう面では私は埼玉では川越というのは、誘致の話もされていましたが、ここは来ていただける価値は十分あるのではないかと思います。立証してますよ、そういう面では。だからそういう面も活用いただければいいのではないかなというふうに思います。

宍戸副市長　以前、県南のある大企業の研究室というものが埼玉県よりも地盤がいい栃木に移ったことがあります。これは研究施設で振動がきてはまずいということで、そういうことはあるということですね。ただ、今は、埼玉県もそうですけれども、埼玉県は海からは離れているし、なおかつ平地で交通の便がよい、今はそれを売りにして、かなり企業さんの立地は変わってきていらっしゃいまして、我々も頑張ってまいります。

意見　それと、川越市は同じ市に 11 個の駅がある。その 11 個ある駅を産業分野にうまく利用するというのは大事なことだと思っています。これはセールスポイントになると思うんですよね。

意見　企業誘致の際は地盤のところまで見分けていくといいと思います。

市民部長　大きなところですよね。

意見　印刷用インキ及びその周辺の化学製品を扱っているのは、川越は日本の中でダントツの 1 位です。前年度も 100 億の経常利益を出してますから、川越が誇り得る企業の一つということで頑張ってますので、そうなったら要望はまた改めてさせていただきますので、そのときにはひとつよろしくお願いいたします。

川合市長　本日は大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、いろいろ貴重で有益なご意見、あるいはご要望をいただきましてありがとうございます。

市の規模で工業のほうにどういうサポートができるか、なかなか難しい面はあるのですが、川越市はご承知のように農業も工業も商業も生産高では県内で5本の指に入るような、そういうバランスのいい産業の循環になっておりまして、工業の皆様方に対しましても、何らかの形でいろいろご支援をしていかなければならないというふうに考えておりますので、また皆様方のほうからもいろいろご要望やご提案がございましたら、こういう場でなくても結構ですので、ぜひ気軽に忌憚なくいろいろなものを出していただけたらと考える次第でございます。本日はどうもありがとうございました。